平成30年度 南区の主な事業

【区の将来像】

大地の恵みと伝統・文化にはぐくまれた郷土愛にあふれる、いきいきと暮らせるまち 【目指す区のすがた】

特

色

あ

る

区

づ

U

事

業

Ι	ひととひとがふれあい.
	安心していつまでも暮らせるまち

●空き家対策プロジェクト 80万円

●地域と取り組む防災事業 180万円

●地域包括ケアシステム推進事業 280万円

●地域で子育てネットワーク 140万円

●園児アグリパーク体験事業 60万円

●地域元気の種事業 180万円

●未来創造教室【拡充】 230万円

II 誰もが快適に移動できる交通の利便性が高いまち

●南区まちづくり支援事業【新規】 180万円

◎ 施設整備関係

●老人福祉センター 白寿荘施設修繕事業

3,540万円

Ⅲ農商工の連携が、

新たな活力を生み出すまち

●白根仏壇プロモーション 90万円

●南区ビジネスプランコンテスト 140万円

●果樹剪定枝資源循環推進事業 170万円

IV 大凧が舞い, 獅子が跳ね, ル レクチエが実るまち

●文化施設魅力UP事業【新規】 190万円

●南区ル レクチェ ブランディング事業【新規】 80万円

●大凧合戦観戦クルーズ社会実験 140万円

●大凧合戦みらいプロジェクト 160万円

◇ 自治協議会提案事業

●公共交通のPR
●防犯・防災の啓発
100万円
●家族ふれあい月間
●出会いの場づくり
150万円
●南区の魅力発信
●スポーツ交流
100万円
●まちづくり活動のサポート【新規】



平成30年度当初予算のポイント



基本的な考え方

当初予算の概況

建設 ⑩当初356億+2月補正57億=413億[前年度比△4.6%]

(1)	平成30年度は、新潟が世界に開かれた港になり150周年の節目を迎え、市民の安心安全な暮らしの実現と活
	力ある新潟づくりの両輪により、政令市新潟の拠点化とまちづくりを前進させていく年となります。

- (2) 少子・超高齢社会が進展している現在の人口構成をふまえると、急速な人口減少は避けられず、さらに厳しい財政状況が見込まれます。こうしたなか、緊急時・災害時をはじめ、多様化する行政ニーズや重点課題へ的確に対応し、持続可能なまちづくりを進めていくには、既存事業の成果・効果をしっかり見極め、限られた経営資源の選択と集中を図り、本市の強みを伸ばしていく必要があります。
- (3) これまでの行財政改革をさらに徹底し、組織・人員配置の適正化と合わせ、『収支均衡』と『市債残高を抑制』した財政健全化を強力に推進し、「にいがた未来ビジョン」に掲げる3つの都市像の実現に向けた取り組みにより、「安心政令市にいがた」を確立していきます。

	30年度当初	29年度当初	前年度比	備考
一般会計	3, 802億円	3, 975億円	△173億円 (△4. 4%)	扶助費 +0.8% 普通建設 △17.8%
一般財源	2, 469億円	2, 533億円	△64億円 (△2. 5%)	市税+8.5%、 交付税△0.9%
基金の活用	2億円積立	43億円 (土地基金20億円含む)	収支均衡を達成	
プライマリーバランス (臨財債分を除く)	7億円黒字	42億円赤字	大幅な改善	決算見込ベース 補正・繰越を含む

新規・拡充の あるものは◎

「安心政令市にいがた」の確立に向けた重点課題への取り組み

数値は事業費規模 カッコ内は増減額(億円)

市民と地域が学び高め合う 「安心協働都市」

ずっと安心して暮らせるまち

- ◎総合ハザードマップ作成・津波避難対策 O. 7億円(±0)
- ◎消防活動体制の充実・強化 3. 7億円(+0.6)
- ◎介護予防・日常生活支援、基盤整備 31. 1億円(+6.4 +11ヵ所)
- ◎認知症対策・地域包括支援センターの運営 8.6億円(+0.4 +2ヵ所)
- ◎障がい者の地域生活、雇用促進・就労支援 161.8億円(+11.4 +44ヵ所)
- ◎障がい者の保健・医療の充実 35.9億円(+1.5)
- ◎特定医療費(難病法)の支給 9.9億円[移譲事務]
- □救急医療の充実 4. 2億円(△0.2)
- ◎住環境·耐震改修支援、公共施設改修 22. 1億円(+9.0)[2月補正5億円]
- 口(仮称)市役所ふるまち庁舎の整備 O. 08億円[債務負担47. 5億円]
- □除雪対策 25.4億円(+6.6)

男女共同参画の推進・子どもを安心して産み育てられるまち

- ◎LGBT(性的マイノリティ)の支援 0. 02億円[新規]
- ◎公立・私立保育園等の運営と整備 257. 1億円(+17.9 +定員362名)
- ◎放課後児童クラブの運営と整備 26. 9億円(+2.7+利用者640名)
- □妊産婦及びこども医療費の助成 19.9億円(△0.4)

学・社・民の融合による教育を推進するまち

- ◎特別支援教育支援員の配置 5. O億円(+0.9)
- ◎就学援助費 10. 9億円(△0.8)
- □学校施設の整備 13.6億円(+1.8 改築3ヵ所)[2月補正33億円]

地域力・市民力が伸びるまち

- □地域活動への支援・奨励 14.9億円(62制度△1.2)
- □特色ある区づくり事業 2. 4億円(±0)

田園と都市が織りなす 「環 境 健 康 都 市」

地域資源を活かすまち

◎みなとまち新潟の推進(新潟開港150周年関連) 10.4億円

新潟開港150周年事業の推進 0.3億円

海フェスタにいがたの開催 O. 4億円[新規]

水と土の芸術祭の開催 1. 9億円(+1.6)

歴史文化魅力発信事業 O. 5億円(+0.3)

食文化創造都市の推進 0.3億円(△0.1)

| 消防艇の更新 2.8億円(+2.7) など25事業

□新潟発わくわく教育ファームの推進 O. 3億円(±0)

□農産物高付加価値化・6次産業化の推進 0.2億円(△0.2)

人と環境にやさしいにぎわうまち

- □古町通7番町地区第一種市街地再開発の推進 16. 2億円(△0.6)
- ◎商店街の活性化 1. 9億円(△0.6)
- ◎健康寿命の延伸に向けた取り組み 0.3億円(+0.1)
- □感染症・生活習慣病の予防 32. 9億円(△1.4)
- □ごみ分別の徹底と資源化の促進 10.6億円(△0.2)
- ◎基金を活用した公共施設の低炭素化推進 O. 2億円[新規]
- ◎生活交通確保維持強化・交通システム高度化 6. 4億円(△1.0)
- ◎空き家活用の促進 O. 3億円(△0.1)

誰もがそれぞれにふさわしい働き方ができるまち

- □ワーク・ライフ・バランスの推進 O. 1億円(±0)
- ◎新潟暮らし創造運動の推進 O. 1億円(±0)
- □UIJターンの促進 O. 1億円(△0.1)

ほか内部事務・歳入改革等

日本海拠点の活力を世界につなぐ 「創造交流都市」

役割を果たし成長する拠点

- ◎元気な農業応援事業 7. 9億円[創設]
- □県農林水産業総合振興事業 1.8億円(+0.2)
- □ は場整備の支援 1.3億円(△1.2)[2月補正1.6億円]
- □多面的機能支払交付金事業 14.9億円(△1.5)
- 口食と花の魅力向上 0.6億円(+0.1)
- □工業振興条例助成・立地促進補助金 6.4億円(△1.4)
- □新潟駅周辺地区の整備 40. 3億円(△22.2)
- 口新潟中央環状道路の整備 49. 4億円(+4.7)[2月補正10億円]

雇用が生まれ活力があふれる拠点

- ◎次世代につながる魅力ある店舗への支援 0.5億円[創設]
- □中小企業生産性向上設備投資補助金 1. O億円(±0)
- 口創業しやすい環境づくり・創業サポート O. 5億円(±0)

魅力を活かした交流拠点

- ◎魅力の発信・誘客の推進 2. 7億円(△0.4)
- □文化創造活動・交流拠点施設の運営と整備 38. 0億円(△17.8)
- □マンガ・アニメを活かしたまちづくり 1.3億円(△0.2)
- ◎スポーツの推進・オリンピック・パラリンピック 5. 1億円(+0.9)

世界とつながる拠点

- ◎広域連携誘客・外国人誘客・クルーズ船誘致推進 0.9億円(±0)
- □国際交流・多文化共生の推進 1.3億円(△0.2)
- ◎新潟港・新潟空港の利用活性化、整備 1.9億円(△0.7)

限られた経営資源を重点課題へ注入

組織・職員配置の適正化

全事務事業点検に基づき、仕事のあり方・やり方を精査

- 1 効率的な行政運営に向けた組織見直し △22組織
- 2 仕事のあり方・やり方の見直しによる職員配置の適正化
 - 非常勤職員・臨時職員の配置適正化 △2.5億円

全事務事業点検の実施

【対象事業 1,504 30年度効果額 △45.8億円】

うち 整理統合・サービス水準の見直し等 187事業 効果額 Δ 8.2億円

補助金・繰出金の見直し 106事業 効果額 △23.9億円 休止・廃止・(一部を含む)等 272事業 効果額 △ 6.1億円

272事業 効果額 △ 6.1億円 939事業 効果額 △ 7.6億円

その他 中長期的な展開

- 1 市債残高の段階的抑制[投資的経費の更なる見極め] プライマリーバランスの<u>黒字化堅持。2022年度までに3,800億円以下</u>。
- 2 財産経営の推進[利用状況やコストを意識した公共施設の最適化] 地域とともに利用状況やコストを見据えた公共施設のスリム化。
- 3 地域活動への支援・奨励制度の整理統合[事業の簡素化・集約化] 事業の整理統合を進め、地域の利便性とサービス向上を図る。